

カリフォルニア州で、運河の上に太陽光パネルを設置する「ソーラーカナル」実証事業「プロジェクト・ネクサス」が始動しました。本プロジェクトは、発電効率向上、水の蒸発抑制による節水、水質改善、雑草抑制、農地保全など多面的な利点を検証しています。州全体に導入すれば最大 13GW の発電が可能とされ、脱炭素目標達成にも大きく貢献します。産官学連携で進められ、再エネと水資源管理の融合モデルとして注目されています。

[目次へ](#)

□ 5/20 (火)

【5/20・日経 XT】 ニュース解説：建築・住宅 ロンドンで住友林業が木造オフィスを開発、建設段階の CO2 排出「6割削減」久富 早織 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02416/>

住友林業は、ロンドンで最大規模の木造オフィスビル「Paradise プロジェクト」を完成させ、建設段階の CO₂排出量を従来比 6 割削減しました。木材を多用し、資材調達から建設までの CO₂排出量を床面積 1m²あたり 413kg に抑えています。稼働後の CO₂排出削減にも配慮し、太陽光発電や自然換気制御システムを導入。建物は再利用可能な構造材を使用し、環境性能評価で最高ランクの「A」を取得しました。

【5/20・日経 XT】 複合災害、最悪のシナリオ 能登が残した教訓 河道閉塞決壊に河川と砂防が連携、国交省が本腰入れる複合災害対策 奥野 慶四郎 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00239/051200004/>

能登半島地震と豪雨を受け、国土交通省は初の「複合災害」に特化した検討会を設置しました。地震による地形変化が後の豪雨災害を拡大させた事例から、河川と砂防の連携強化や流木対策、被災シナリオの作成、衛星データ活用など新たな対策が進められています。従来の災害対策では想定しきれなかった土砂や流木の影響を堤防設計に反映させ、ハザードマップの精緻化も進行中です。気候変動と大地震に備えた包括的な対応が急がれています。

【5/20・日経 XT】 NEWS 時事・プロジェクト プロジェクト 富士山やリニア新駅をつなぐ新トラム構想 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00005/050900932/>

山梨県は、富士山やリニア中央新幹線の新駅を結ぶ「富士トラム」構想を 2025 年度に策定します。燃料電池とグリーン水素を使うゴムタイヤ式トラムを導入し、レールを敷かず環境負荷を抑えつつ、オーバーツーリズムの解消と地域交通網の強化を目指します。従来の登山鉄道構想を見直し、事業費も大幅に削減可能としています。

【5/20・日経 XT】 トレンド解説 from メガソーラービジネス 米最大の系統運用者、AI で新設電源の接続を迅速化 太陽光、蓄電池の系統連系を推進、供給力不足を回避へ Junko Movellan ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02443/051300103/>

米国最大の系統運用者 PJM は、電力需要の急増と再エネ導入の加速に対応するため、グーグルと提携し、AI を活用して新規電源の系統接続を迅速化する取り組みを始めました。グーグルのプロジェクト「タバストリー」と連携し、申請・検証プロセスの自動化や送電網計画の効率化を目指します。これにより、主に太陽光と蓄電池を中心とする再エネの導入を促進し、将来懸念される供給力不足の回避と低コスト・高信頼な電力供給を実現する方針です。

[目次へ](#)

□ 5/21 (水)

【5/21・日経 XT】 研究員の眼 AI 時代に合う個人データ活用へ、個人情報改正の議論進むも事業者側に残る課題
長倉 克枝 日経 BP 総合研究所

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00257/00069/>

AI 時代の到来に伴い、個人情報保護法（個人情報）の改正議論が進められています。政府は AI 開発を促進するため、本人同意なしでの個人データ提供を条件付きで可能とする方向を示しました。これを受け、事業者主導の「AI 時代における適正なパーソナルデータ活用の在り方検討会」が発足し、具体事例に基づいたデータガバナンスの整備が進められています。今後は「リスクベースの自己規律型」へ制度転換が進む中、事業者の主体的な対応姿勢が問われています。

【5/21・日経 XT】 トレンド解説 from 日経エネルギーNext トランプ政権のキーパーソン 2 人が語る、エネルギー政策の「全方位戦略」とは何か 山家 公雄 エネルギー政策研究所長

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/051600084/>

トランプ政権は、「全方位戦略」として、石油・天然ガスなどの化石燃料による国際覇権の確立とインフレ抑制を重視し、再生可能エネルギー支援を見直す方針です。国家エネルギー非常事態を宣言し、採掘拡大や電力価格の抑制を狙う一方、AI 競争への対応として原子力を含む安定電源も重視しています。再エネ関連支援を含むインフレ抑制法（IRA）の支払い停止は裁判で一部差し止められ、現時点で凍結はほぼ解除されたと見られますが、今後の政策実行力には不透明感が残ります。

【5/21・日経 XT】 編集長が語る日経コンストラクションの見どころ 長い道のりの建設サーキュラーエコノミー、高リサイクル率に惑わされるな 真鍋 政彦 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00117/00142/>

建設分野では再資源化率が 97.2%と高水準ですが、実際には再生資材の活用が進まず、循環経済の実現には課題が残っています。特に再生砕石の需要低下により採算が取れず、解体工事費の上昇や資源循環の停滞を招いています。こうした現状を踏まえ、日経コンストラクション 5 月号では、計画・設計段階からの対応や他業界との連携を含む抜本的な改善策を提言し、建設業のサーキュラーエコノミー実現に向けた正念場を特集しています。

【5/21・日経 XT】 建築資格に熱視線 第 5 回 転職市場に見る人気資格、2 級建築士の募集が急増する必然 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03179/043000005/>

建築資格の転職市場において、2 級建築士の求人が急増しています。1 級建築士の確保が難しいことや、低層建築・リフォーム需要の増加、脱炭素関連の確認申請業務の増加などが背景です。さらに 2 級建築士は若手が多く企業にとって魅力的です。求人数の伸び率は 2020 年比で最大 6.08 倍に達し、他資格を大きく上回っています。建設・不動産業界の人材不足は深刻で、文系や異分野からの若手採用・育成も進んでいます。

[目次](#)

□ 5/22 (木)

【5/22・日経 XT】 ニュース 技術 ミサワホームが中層木造構法を開発 住宅用の木質パネルと柱脚接合方法を強化
荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチュア

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00008/051400279/>

ミサワホームは、中層木造建築向けに独自の「クロスモノック構法」を開発しました。戸建て住宅用木質パネルを強化し、GIR 内蔵結合材を用いた柱脚接合で高耐力を実現。床・壁・天井を一体化したモノック構造により、地震などの外力を分散し高い耐震性を確保しています。工場一体化製造により品質と施工効率も向上。5 階建ての試算では RC 造と比較して CO2 排出量を 40%以上削減できるとし、脱炭素社会に貢献する構法として注目されています。

【5/22・日経 XT】 建築専門記者の視点 細分別で建設費抑制につなげる 積水ハウスの建設廃棄物 100%リサイクルに学ぶ 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00273/051400002/>

積水ハウスは、建設廃棄物を最大 80 種類に細分別し、ゼロエミッションを実現することで、建設費の抑制と脱炭素を両立しています。自社の資源循環センターでリサイクル処理を行い、QR コードで廃棄物量を可視化・分析。これにより、未使用材の削減や発注方法の見直しを進め、廃棄物量を従来の約半分に削減しました。建設現場の課題も浮き彫りとなり、リサイクル資源としての活用も可能にしています。

[目次へ](#)

□ 5/23 (金)

【5/23・日経 XT】 欧州廃車規制の波紋 第 1 回 EU、車の炭素繊維規制案を撤回検討 25 年末最終決定 江口 剛 日経クロステック／日経ものづくり 長場 景子 日経クロステック／日経

Automotive <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03182/050100003/>

EU は、廃車規制案に炭素繊維を有害物質として追記した方針を、国内外の強い反発を受けて撤回する方向で再検討しています。日本企業が世界シェアの 5 割を占める炭素繊維は軽量・高強度で脱炭素に貢献するとされており、重金属と同列視することへの批判が高まりました。最終決定は 2025 年末から 2026 年初頭に予定されていますが、炭素繊維強化樹脂 (CFRP) は依然として規制対象となる可能性があり、自動車業界では採用縮小の懸念が強まっています。

【5/23・日経 XT】 2025 年版技術士第一次試験 (建設部門) 合格指南 第 4 回 建設分野は土質と河川から攻めよ 浅野 祐一 技術プロダクツユニット

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03164/041400004/>

2025 年版技術士第一次試験 (建設部門) の専門科目では、「土質及び基礎」と「河川 (水理学を含む)」の出題数が多く、得点源として最も重要です。これらに「鋼構造」「コンクリート」「都市及び地方計画」を加えた 5 分野を重点的に学習すれば、全体の 7 割近くをカバーでき、合格に大きく近づきます。過去問の傾向も安定しており、対策しやすいのが特徴です。他の分野は得点しやすいテーマを選び、効率よく進めるのが合格への近道です。

【5/23・日経 XT】 ニュース 長安汽車がタイに EV 生産拠点、大規模な世界戦略の一步 櫛谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02528/>

中国の長安汽車は、タイ・ラヨーン県に新エネルギー車 (NEV) の海外向け生産拠点を開設しました。これは同社の世界戦略「Vast Ocean Plan」の一環で、東南アジアを含む 5 大海外市場の強化を狙う重要な一步です。新工場は太陽光発電や雨水リサイクルを導入し、再生可能エネルギーで電力の 45%を賄うなど環境配慮型の設備を備えています。高度な自動化と厳格な品質管理体制により、EV を中心とした 7 車種の生産を開始し、将来は年間生産能力を 20 万台に拡大する計画です。

[目次へ](#)

